

校務 DX 計画

①現状

玉野市は、校務支援システムを導入するとともに、勤怠管理システム、グループウェア、大規模の中学校にデジタル採点システムを整備し、教員の働き方改革を推進してきました。

1人1台端末導入後は、授業支援ソフトウェアや学習eポータル等を活用し、児童生徒への連絡のデジタル化を進めるとともに、一部の学校においては、学習eポータルの保護者連絡アプリを導入し、教員と保護者間の連絡（保護者から出欠連絡、学校からの配布文書等）をデジタル化しました。

教員間においては、教職員に電子メールアドレスを配布するとともに、校務支援システムのグループウェアやクラウドサービスを活用し、伝達事項、各種資料及び教材をオンラインで共有しており、令和6年度からは市内一斉チャットルームの設置等、チャット機能を活用して市内の情報共有を進めております。

②課題

このように、各種デジタル化・オンライン化を進めてきましたが、学校現場においては、依然として紙ベースの作業が多くみられます。また、様々なシステムを順次導入したため、システム間の情報連携ができず、複数のシステムに同一の内容を入力する必要があるなど、システム管理に多くの負担がかかる状況もありました。

そのため、業務の円滑化・効率化の観点から、各種デジタル化及びペーパーレス化を積極的に進めていくとともに、システム間で連携可能な一体型のシステムの導入により、システム管理を簡素化する必要があります。

「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえつつ、具体的な取組みを次のとおり定めます。

1. 統合型校務支援システムを基盤とした次世代教育 ICT 環境の構築

【・ゼロトラスト環境の構築 ・次世代校務システムの導入 ・ネットワークの一本化】

令和7年度、学校と保護者及び地域住民との連絡手段と、教職員の出退勤管理システムを含む統合型校務支援システムで連携管理し、校務と事務のデジタル化と効率化を実現しており、教職員の働き方改革を推進するとともに、保護者の負担軽減を実現しています。

ダッシュボード機能により、校務支援システムに蓄積されたデータを可視化し利活用することで、児童生徒1人1人に寄り添った個別最適化された教育を提供しています。また、データを一元管理することで、子どもの多面的理解を行いやすくするとともに、早期発見・

対応を実現し、学習面及び生活面での指導環境を大きく改善していきます。

学習系と校務系のネットワークを統合し、ゼロトラスト型セキュリティ対策を行うことで、従来は校務系・学習系で2台以上のPCを使い分けていた状態を1台に統合することができ、安全なデジタル環境のもと、各種教育データの統合的な運用や、業務の効率化と教育データの有効活用等、教育DXを推進します。そのために、ゼロトラスト環境を構築するため必須とされる、個別のIDと多要素認証を含む認証基盤を実装するための端末を整備します。

これらの環境により、校務について、場所を問わず教職員が必要な業務に当たることができるロケーションフリーのICT環境を実現するとともに、勤怠管理システムについても運用開始します。

さらに、これまで玉野市では、校内の職員会議等における資料配布については学校サーバ等に保存した電子データを閲覧する、各種マニュアル等はグループウェアや学校間共有フォルダで共有するなどペーパーレス化に取り組んできましたが、今後は新たに構築したクラウド環境を使用し、市教委主催の会議や学校間をまたぐ会議等においても、会議資料のペーパーレス化を一層推進します。

これらの導入においては、「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の提言「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」及び玉野市教育情報セキュリティポリシーのセキュリティ要件に合致した構成とします。

2 デジタル採点システムの導入

デジタルドリルの活用が進む一方で、学校現場では紙のテストの採点業務が教員の負担になっています。令和7年よりすべての小中学校にデジタル採点システムを導入し、教職員の負担軽減と指導の充実を実現します。

3 保護者連絡システム導入による学校保護者間の連絡のデジタル化

令和6年度から、学校と家庭間の連絡をサポートする保護者連絡システムの運用を開始しました。主に保護者から学校側に欠席連絡が簡単になりました。学校側では教職員のパソコン画面で確認することが容易となり、校務支援システムとの連携も図られます。学校での電話対応等の業務改善や保護者の負担軽減につながっています。

以上のような取組から、校務支援システムの活用や組織的な対応のための情報共有方法の改善を行うことで校務の改善と効率化が推進されており、児童生徒と向き合う時間の確保に繋がることができたのではないかと考えます。

4 FAX・押印の原則廃止に向けて

玉野市では、上記の環境下において、学校間、市教育委員会・学校間の文書連絡・資料送付について、デジタル化を実施しています。

一方で、令和5年12月に文部科学省より発出された「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害していることが指摘されています。

令和6年度末に新たなICT環境の構築が完了することから、令和7年度中に学校から市教育委員会へ提出されるすべての書類の押印廃止実現に向けて再確認をするとともに、緊急連絡や教育ネットワークの不具合時、FAXのほうが電子メール等より効率的な場合など一部を除き、FAX及び押印の原則廃止に向けて、各種行政機関及び学校とやりとりのある事業者に対して、市教育委員会から慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行います。

5 クラウドツールの利活用

クラウドサービスで職員会議資料を共有し、ペーパーレス化と事前情報共有による会議の質向上を図ります。

校務に必要なデータについては、アクセス制御を行ったうえでパブリッククラウドへ保存を行うことで、安全に各校の情報を管理するとともに、名簿情報を含む市教委・学校間や学校同士のデータ共有を実現し、不必要な手入力作業を行うことのない環境を実現します。